

「令和2年7月豪雨災害における住まいの再建意向調査」
の結果について

令和3年7月19日

健康福祉部健康福祉政策課

すまい対策室

令和2年7月豪雨災害における住まいの再建意向調査
の結果について（最終 R3.5.31）

1 調査目的

昨年7月豪雨により被災された、応急仮設住宅入居者の現在の生活実態や今後の住まいの意向等を把握し、今後、県及び市町村が適切に支援していくための基礎データとするため。

2 調査概要

調査時期：令和3年3月～5月

調査対象：12市町村

5月末現在での仮設住宅の入居世帯（1,459戸）のうち、長期避難世帯115世帯を除く、建設型応急仮設（660戸）、賃貸型応急仮設住宅（684戸）の入居世帯（計1,344戸）が対象

回答率：1,165戸（87%） 建設型588（89%）、賃貸型577（84%）

郵送による回答に加え、面談により実施

3 調査結果の概要

① 被災前住居形態について

今回の豪雨災害は農山村部を中心に発生しており、もともと民間賃貸住宅が少ない地域であり、持家の割合が高くなっている。（参考：H27 国勢調査 持家の県平均63%）

建設型・賃貸型応急住宅別では、建設型は持家の割合が高くなり、賃貸型では民間賃貸住宅の割合が高くなっている。

	建設型		賃貸型		合計	
		割合		割合		割合
持家	439	76%	323	57%	762	67%
民間賃貸住宅	89	15%	224	40%	313	27%
公営住宅	43	7%	13	2%	56	5%
その他	7	1%	7	1%	14	1%
計	578	100%	567	100%	1,145	100%

② 世帯構成について

全体で65歳以上の世帯（65歳以上単身・65歳以上のみ）が37%となっている。

（参考：H27 国勢調査 65歳以上がいる世帯の県平均 単独世帯11.9%、夫婦のみ世帯12.9% 計24.8%）

※国調は、単独と夫婦のみの調査のため、親子等を含めるともう少し割合が高くなると推察。

建設型・賃貸型応急住宅別では、建設型に入居している世帯の方が65歳以上の割合が高くなっている。

	建設型		賃貸型		合計	
		割合		割合		割合
単身65歳以上世帯	119	21%	97	18%	216	19%
65歳以上のみ世帯	121	21%	85	16%	206	18%
64歳以下がいる世帯	331	58%	365	67%	696	62%
計	571	100%	547	100%	1,118	100%

③ 今後の住まいの再建場所について

全体で再建場所をまだ決めていない世帯が56%となっている。

再建場所を決めている世帯のうち、62%は元の場所を希望している。

建設型・賃貸型応急住宅別では、建設型は元の場所の割合が高くなり、賃貸型は元の場所が50%という状況にある。

	建設型		賃貸型		合計	
		割合		割合		割合
決めている	262	45%	240	43%	502	44%
同じ場所	189	72%	121	50%	310	62%
元と違う場所	63	24%	103	43%	166	33%
未回答	10	4%	16	7%	26	5%
まだ決めていない	317	55%	317	57%	634	56%
計	579	100%	557	100%	1,136	100%

④ 住まいの再建方法について ※③で再建場所を決めている世帯について集計

被災前住居で持家が多いこともあり、自宅の新築・修理を希望する世帯が多い。

建設型・賃貸型応急住宅別では、建設型が自宅再建の希望割合が高くなり、賃貸型では、民間賃貸住宅を希望する割合が高い。

	建設型		賃貸型		合計	
		割合		割合		割合
ア 自宅再建・新築・(マンション購入)	115	45%	89	39%	204	42%
イ 自宅修理	76	29%	46	20%	122	25%
ウ 民間賃貸住宅	5	2%	69	30%	74	15%
エ 災害公営住宅	28	11%	4	2%	32	7%
オ その他	22	9%	8	3%	30	6%
カ 未定	12	5%	13	6%	25	5%
計	258	100%	229	100%	487	100%

⑤ 住まいの再建をする上での問題について ※③で再建場所を決めている世帯について集計

全体では、「適切な情報がない」、「復興計画（公共事業等）が定まるまで決まらない」が課題の上位に来ている。

次に「資金の目途が立たない」、「業者がない」、「まだ考える余裕がない」という順で課題が上がっている。

建設型・賃貸型応急住宅別では、建設型では「復興計画（公共事業等）が定まるまで決まらない」が課題の1番目に上がり、賃貸型では、「資金の目途が立たない」が2番目に上がっている。

	建設型		賃貸型		合計	
		割合		割合		割合
予定通り進むと思っている	104	53%	95	60%	199	56%
問題がある	92	47%	63	40%	155	44%
適切な情報がない	41	45%	28	44%	69	45%
資金の目途が立たない	37	40%	21	33%	58	37%
融資が受けられない	7	8%	2	3%	9	6%
現在も住宅ローンを支払中	7	8%	4	6%	11	7%
業者がない	17	18%	14	22%	31	20%
賃貸物件を借りる際の保証人がいない	0	0%	2	3%	2	1%
物件が見つからない	2	2%	7	11%	9	6%
復興計画（公共事業等）が定まるまで決まらない	43	47%	18	29%	61	39%
まだ考える余裕がない	13	14%	8	13%	21	14%
その他	15	16%	11	17%	26	17%
計	196	100%	158	100%	354	100%

※内訳は複数回答のため100%にならない。

【問合せ先】
 健康福祉政策課
 すまい対策室 担当 緒方
 （内線）7677／直通 096-333-2821